

地方創生関連交付金事業の実施結果及び重要業績評価指標(KPI)の達成状況

資料 4

1 地方創生推進交付金事業

(1) 交付金の概要

- ① 目的 地方公共団体による、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図る。
- ② 対象事業 (1)先駆性のある取組(先駆タイプ)。5ヶ年度以内)  
(2)先駆的・優良事例の横展開(横展開タイプ)。3ヶ年度以内)  
(3)既存事業の隘路を発見し、打開する取組(隘路打開タイプ)。3ヶ年度以内)
- ③ 手続 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画(5ヶ年度以内)を作成し、内閣総理大臣が認定
- ④ 交付率 1/2
- ⑤ 国予算額 1,000億円(28年度予算額)

(2) 対象事業

○ 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業  
(当初計画)

事業目的	事業概要	平成28年度	29年度	30年度	備考
日本の渚百選「前原・横濱海岸」及び沿岸に形成された商店街などの周辺地域について、健康づくりといった新たな魅力づくりにより、従来の海水浴やサーフィンだけでなく、年間を通じた市内外からの家族連れを含めた多様な利活用を促進する。 これにより、本市まち・ひと・しごと創生総合戦略において基本認識として掲げる「交流」と「健やかさ」にあふれる地域を創造するための拠点として海辺の活用を図るとともに、海岸沿いに広がる中心市街地の賑わいを創出する。	本市中心市街地に隣接する前原・横濱海岸及び東条海岸一帯を中心に、安全で安心に海水浴を楽しむことができ、サーフィンなどのマリンスポーツやビーチスポーツ、ウォーキング、海釣り、ビーチセラピーをはじめとする多様なレクリエーション・健康づくりに家族等で気軽に親しむことができる魅力ある環境を整備し、鴨川市への入込客数を増加させる。 また、市民会館周辺地域は、民間事業者を主体とした「健康づくり」等の利活用を見据えた拠点施設となる(仮称)前原・横濱海岸センターや(仮称)交流広場の整備も含めた、海辺のまちづくりに係る検討・検証等を行うとともに、既存商店街及び周辺地域における空き店舗等を活用しながら、海岸との回遊性を高め、商業機能の回復や中心市街地における移住・定住を支援する。	●前原・横濱海岸周辺利活用計画の策定	●前原・横濱海岸周辺の魅力づくり推進委員会の開催 ●マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供 ●レクリエーション等の商品化の方向性及び拠点施設に求められる機能の検証 ●安全で安心な海水浴場の確保 ●空き店舗等物件情報の収集・整理	●前原・横濱海岸周辺の魅力づくり推進委員会の開催 ●マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供 ●レクリエーション等の拠点施設の整備 ●安全で安心な海水浴場の確保 ●空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援	横展開タイプとして採択
事業費(千円)	(全体)23,632	9,800	18,832	18,632	
重要業績評価指標(KPI)	事業開始時	平成28年度	29年度	30年度	備考
前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数(人)	110,000	121,000	132,000	143,000	33,000増
海岸におけるレクリエーション参加者数(人)	0	0	300	600	600増
商店等として新たに活用された空き店舗数(件)	0	0	0	5	5増

(平成29年5月変更後の計画)

事業目的	事業概要	平成28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
日本の渚百選「前原・横濱海岸」周辺を基点として、アクティブシニアを対象とした「良質な日常の提供」というコンセプトのもと、地域全体におけるウェルネスリゾートを実現する。さらには、外県地域での東京オリンピックにおけるサーフィン競技開催を通じたサーフィンのまちとしての発信や、健康に関心の高い日本在住の外国人及び訪日外国人をターゲットにしたインバウンドの拡大を目指す。 また、同海岸周辺エリア全体の活性化により、観光客の消費額の増加や海岸沿いに広がる中心市街地の賑わい創出を図るとともに、同海岸を活用した健康づくりに関する体験プログラムの開発やウェルネスツーリズムの促進を一層図ることができれば、ブランドイメージ向上だけでなく、アクティブシニアを主な対象とする鴨川版CCRC構想の実現を含めた移住・定住を促す大きな要因になることから、これらを一体として実現していく。	合同会社鴨川市観光プラットフォーム(日本版DMO候補法人)を事業主体として、市内に立地する総合病院などと連携し、安心・安全な海岸環境のもと、サーフィンなどのマリンスポーツをはじめとする多様なレクリエーション・高付加価値な健康づくり活動などのコンテンツを、年間を通じて提供していく。これらの取組みと合わせ、同法人とともに、前原・横濱海岸及び東条海岸一帯を中心に、「良質な日常の提供」をコンセプトとした「WELLNESS BEACH(ウェルネスビーチ)」を形成する。 また、市民会館周辺地域は、エリア活性化の拠点施設として、民間資金も活用した(仮称)エリアマネジメントセンターや、海岸を活用したコンテンツ提供等を担う(仮称)魅力体験広場の整備も含めた、拠点機能の充実を図っていく。これらに合わせ、設置スペースに適したサイズ等の選択が可能で、人の流れにも柔軟に対応できるテナントショップによる実証や既存商店街及び周辺地域における空き店舗等を活用したチャレンジショップの開設支援などを図っていく。	●前原・横濱海岸周辺利活用計画の策定	●前原・横濱海岸周辺の魅力づくり推進委員会の開催 ●拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制構築 ●マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供 ●海辺における交流拠点空間((仮称)魅力体験広場)等の整備 ●安全で安心な海水浴場の確保 ●空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援 ●民間参入業者の選定 ●プロジェクトマネジメント体制強化 ●DMO候補法人運営強化	●前原・横濱海岸周辺の魅力づくり推進委員会の開催 ●マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供 ●海辺における交流拠点空間((仮称)魅力体験広場)等の整備 ●安全で安心な海水浴場の確保 ●空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援 ●民間参入業者の選定 ●プロジェクトマネジメント体制強化 ●DMO候補法人運営強化	●民間資金導入体制等構築 ●緑化等景観整備 ●空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援 ●プロモーション ●外国人観光客獲得に向けた調査 ●DMO候補法人運営強化 ●プロジェクトマネジメント体制構築	●エリアマネジメントセンター周辺の飲食・休憩施設整備 ●エリアマネジメント組織運営支援 ●プロジェクトマネジメント体制強化	先駆タイプとして採択
事業費(千円)	(全体)340,767	9,800	100,513	98,434	73,720	58,300	
重要業績評価指標(KPI)	事業開始時	平成28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数(人)	110,000	121,000	132,000	143,000	165,000	187,000	77,000増
海岸におけるレクリエーション参加者数(人)	0	0	300	800	1,800	2,800	2,800増
商店等として新たに活用された空き店舗数(件)	0	0	0	5	10	15	15増
観光消費額(百万円)	29,777	28,532	32,050	37,170	39,080	41,000	11,223増

(平成29年度事業)

平成29年度事業実績	計画額 単位:円	実績額 単位:円	うち交付金額 単位:円	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 (A~Dの4段階)	今後の方針	
<p>[前原・横濱海岸周辺の魅力づくり推進委員会の設置・開催] 前原・横濱海岸周辺の利活用に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、鴨川市商工会、鴨川市観光協会、鴨川市漁業協同組合、鴨川ライフセービングクラブ、城西国際大学観光学部及び関係行政機関等で構成する「前原・横濱海岸周辺の魅力づくり推進委員会」を設置し、会議を開催した。 ・委員数 22人 ・開催回数 3回</p> <p>[拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制の構築] ①観光施策の企画・広報等を統一的に実施し、前原横濱海岸周辺の魅力づくりに関する計画における拠点整備方針の具体化や全域の活性化を効果的に推進するため、その事業推進主体として役割が期待される合同会社鴨川市観光プラットフォーム(現在は、鴨川観光プラットフォーム株式会社)について、力強い事業推進と持続可能な運営を実現できる体制を構築した。 実施にあたっては、支援業務を委託 ②前原横濱海岸周辺の魅力づくりに関する計画の推進により鴨川市全域の活性化を実現するため、試行的な取り組みや各種アンケート結果及び観光戦略を総合的に検証した。 実施にあたっては、検討等業務を委託</p> <p>[海辺における交流拠点空間整備に係る実証実験事業(コンテナハウス実証実験事業)] 観光期間の長期化及び観光客の滞在時間の長時間化による宿泊客の増加を図るため、グランピングが観光資源における新たな切り口となるかの実証実験を行い、その活用を検討した。 実施にあたっては、コンテナハウス等購入設置業務を委託</p> <p>[安全で安心な海水浴場の確保] ①海岸清掃を実施した。 ②前原海水浴場監視所を整備した。</p> <p>[空き店舗等物件情報の収集・整理] 新たに生じる人の流れに対応した商店等の立地を促進するため、貸出等が可能な空き店舗情報の収集及び整理を行った。 実施にあたっては、空き店舗等の物件調査業務を委託</p> <p>[DMO候補法人運営強化補助] 鴨川観光プラットフォーム株式会社に対し、運営強化のための人件費、人材育成費、PR費、窓口改修費の補助を行った</p>	100,513,000	81,887,184	40,943,592	指標①	前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数(人)	132,000	人	H29	111,022	<p>C: 地方創生に効果があった。</p> <p>[所見] 実績値と指標値に乖離あるものの、計画を踏まえた事業については概ね予定通り実施した。</p> <p>[所見] 計画を踏まえた各種事業を着実に実施し、指標値と実績値の乖離を改善していく。また、総合戦略の基本目標である観光入込客数等の増加を引き続き図っていく。</p> <p>30年度予算額 98,434千円</p>	<p>事業の継続</p>
				指標②	海岸におけるレクリエーション参加者数(人)	300	人	H30.3	33		
				指標③	商店等として新たに活用された空き店舗数	0	件	H30.3	0		
				指標④	観光消費額	32,050	百万円	H29	未定		
				額の算出に使用する千葉県観光客の観光データが定まっていないため未定						<p>事業効果</p> <p>A: 地方創生に非常に効果的であった。 B: 地方創生に相当程度効果があった。 C: 地方創生に効果があった。 D: 地方創生に効果がなかった。</p>	
										<p>今後の方針</p> <p>・追加等さらに発展させる ・事業内容の見直し(改善) ・事業の継続 ・事業の中止 ・予定通り事業終了</p>	

(平成28年度事業)

平成28年度事業実績	計画額 単位:円	実績額 単位:円	うち交付金額 単位:円	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 (A~Dの4段階)	今後の方針	
<p>[前原・横濱海岸周辺利活用計画の策定及び広報活動の実施] 前原・横濱海岸を核にフィッシャリーナからプロムナードを経て、市民会館、市営プール、東条海岸に至るまでの一帯の利活用について、従来の観光だけでなく、健康づくりなどの分野で新たな交流を創出し、中心市街地との回遊性を高めるなど、地域が一体となって市内外の多様な交流を促進する方策について検討し、利活用に関する計画を平成29年2月に策定。これと併せ、シンポジウム等を実施 策定等にあたっては、コンサルティング業務を委託</p> <p>・市民向けシンポジウム 平成28年12月17日 参加者102名 ・学生シンポジウム 平成28年12月18日 参加者36名(市内大学生及び高校生、市職員等)</p> <p>※計画の検討にあたり、鴨川市商工会、鴨川市観光協会、鴨川市漁業協同組合、鴨川ライフセービングクラブ、城西国際大学観光学部及び関係行政機関等で構成する「前原・横濱海岸周辺の魅力づくり検討委員会」を設置・開催 ・委員数 18名 ・開催回数 6回</p>	9,800,000	9,720,000	4,860,000	指標①	前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数(人)	121,000	人	H28	86,330	<p>B: 地方創生に相当程度効果があつた。</p> <p>[所見] 指標値は事業開始前の数値(110,000人)から減少しているが、計画を策定したことで、総合戦略の基本目標である定観光入込客数等の増加等に向けた取組みの基盤が整備された。</p> <p>[所見] 計画を踏まえ、コンテナショップ等を活用したチャレンジショップの開設支援を盛り込むとともに、日本版DMO候補法人として登録された合同会社鴨川市観光プラットフォームを観光地域づくりやコンテンツ提供の主体と想定し、エリアマネジメント体制の構築や運営強化、さらには外国人観光客獲得に向けた取組みなどを追加する。</p> <p>29年度予算額 100,513千円</p>	<p>追加等更に発展させる</p>
				指標②	海岸におけるレクリエーション参加者数(人)	0	人	H29.3	0		
				指標③	商店等として新たに活用された空き店舗数	0	件	H29.3	0		

○鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画

(計画)

事業目的	事業概要	平成29年度	30年度	31年度	備考
鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」は、地域にある多様な農村資源の活用による都市等との交流を図り、もって地域農業の振興と活力ある地域の形成に資することを目的として、郷土文化・地域産品の紹介や農業体験を通じた都市住民との交流など、地域情報の発信基地として幅広い活動を展開している。 地方創生活点整備交付金で改修等を行う同施設において、現在利用できていない農産物の活用を通じ、農家の所得向上や新たな担い手としての雇用創出を図り、農村生活の体験・交流を軸にして「生涯活躍のまち」推進も含めた移住・定住につなげていくとともに、生産から加工、食の提供までの一貫した、都市住民や外国人にとって魅力的な体験交流機会の提供や公共交通の充実により、交流人口の増加やインバウンド観光につなげていく。	地方創生活点整備交付金で改修等を行うみんなみの里を活用して、加工等による農産物の高付加価値化を進めるためのノウハウの蓄積等を図るとともに、農家等の収入向上と集客力の強化に向け、首都圏への効率的な出荷と高速バスの運行までを見据えた物流・交流システムの構築、CCRCの拠点として位置づけている同施設を核とした体験交流、移住施策の展開を図る。	●農産物一次加工手順指導及び衛生指導 ●6次産業化支援 ●安心安全な農産物の集荷システム構築	●農産物一次加工手順指導及び衛生指導 ●6次産業化支援 ●特別栽培等農産物認証取得に向けた個別指導等(栽培責任者及び確認責任者) ●みんなみの里を中心とした地域ブランドデザイン基本設計業務 ●大賀ハスの里整備・改修事業 ●ジビエの提供に向けた流通体系の整備 ●高速バス等の運行需要調査 ●帰農者セミナー強化 ●空き家バンク連携強化	●農産物一次加工手順指導及び衛生指導 ●6次産業化支援 ●生鮮品等物流効率化実証 ●高速バス等の実証運行 ●地域支え合い施設整備	横展開タイプとして採択
	事業費(千円)	(全体)109,000	5,000	52,000	52,000

重要業績評価指標(KPI)	事業開始時	平成29年度	30年度	31年度	32年度	備考
施設全体の収入額(千円)度]	260,000	260,000	272,000	296,000	320,000	60,000増
農商工連携による開発商品数(件)	0	0	1	1	1	3増
体験交流コンテンツの利用者数(千人)	266	266	286	326	386	120増

(平成29年度事業)

平成29年度事業実績	計画額 単位:円	実績額 単位:円	うち交付金額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果(A~Dの4段階)	今後の方針	
[農産物一次加工手順指導及び衛生指導] 農産物の加工品の研究及び開発を効率的に進めるため、関係者に対する加工手順指導及び衛生指導等を実施した。 実施にあたっては、加工関連業務を委託  [6次産業化支援] 生産者、製造業者、販売業者等に対する6次産業化の意識醸成及び啓発を図るため、鴨川七里料理コンテスト及び有識者による基調講演等のイベントを開催した。 実施にあたっては、支援業務を委託  [安心安全な農産物の集荷システム構築] 市内認定農業者等のGAP取得に向けた取組支援、農産物の出荷に関する調査分析を実施した。 実施にあたっては、集荷システム構築業務を委託	5,000,000	4,989,600	2,494,800	指標①	施設全体の収入額	260,000	千円	H30.3	178,641	B:地方創生に相当程度効果があった。  [所見] 施設工事の影響により、施設全体の収入額や体験交流コンテンツの利用者は減少したものの、計画を踏まえた事業については予定通り実施した。	事業の継続  [所見] 機能拡充されたみんなみの里の活用を中心とし、計画を踏まえた事業を実施し、施設全体収入額や体験交流コンテンツの利用者の増加を図っていく。  30年度予算額 49,500千円
				指標②	農商工連携による開発商品数	0	件	H30.3	0		
				指標③	体験交流コンテンツの利用者数	266	千人	H30.3	198		

2 地方創生拠点整備交付金事業

(1) 交付金の概要

- ① 目的 地方公共団体による、地方の実情を尊重しながら、まち・ひと・しごと創生に資する施設整備等の取組を進める。
- ② 対象事業 未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業
- ③ 交付率等 1/2
- ④ 国予算額 900億円(28年度第二次補正予算額)

(2) 対象事業

① 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画

事業目的	事業概要	施設・設備整備等の内容	全体事業終了後の重要業績評価指標	備考
当該施設は、地域にある多様な農村資源の活用による都市等との交流を図り、もって地域農家の振興と活力ある地域の形成に資することを目的として、郷土文化・地域産品の紹介や農業体験を通じた都市住民との交流など、地域情報の発信基地として幅広い活動を展開している。既存施設を活用した本事業によって、現在利用できていない農産物等の活用を通じ、農家の所得向上や新たな担い手としての雇用創出を図り、農村生活の体験・交流を軸にして「生涯活躍のまち」推進も含めた移住・定住につなげていくとともに、生産から加工、食の提供までの一貫した、都市住民や外国人にとって魅力的な交流体験を提供することで、交流人口の増加やインバウンド観光につなげていく。	地域の埋もれた農産物資源の高付加価値化と新たな商品開発を支援するため、農業生産、郷土料理体験、農産物販売の拠点となっている既存施設に隣接させる形で、加工を伴う開発工房を整備する。また、既存施設において分散している農産物等の直売機能を同一建物に統合することで、より効率的な形態に改良するとともに、現地で加工された原料を基にした郷土料理体験を地元が多様な主体によって提供可能となるような形態に転換するため、抜本的な施設内の配置換えを行う。 そのうえで、移住・定住したアクティブシニアを中心に、上記整備を踏まえた日常的な交流体験活動を可能とするとともに、交流体験の現場の紹介や移住・定住の相談、多世代にわたる地元住民との交流等を一体的に提供可能な「生涯活躍のまち」推進の拠点とするため、全天候型の屋外交流サロンを整備する。 また、開発工房に一次加工器具設備等、屋外交流サロンにテーブル等、施設整備とあわせて必要な備品類として整備する。	【開発工房の整備】 農産物を素材とする商品の開発支援にあたり、次の機能を有する施設を設置する。 ・素材の一次加工及び二次加工による商品開発 ・試作品及び商品の調理 ・セミナー及びミーティングの実施 ・素材及び商品等の保管 【既存施設の配置換え】 里山景観を活かした癒しと憩いの空間を創造し、農産物や地域物産等の展示紹介と郷土料理体験の提供をより魅力的なものとするため、既存施設である交流館と体験館の配置換え及び内外装の一部を改修する。 【屋外交流サロンの設置】 気軽に立ち寄りやすいよう開放的な形で日光や雨等を凌げる程度の屋根を設置し、屋外交流サロンとして整備する。 【設計監理業務】 上記施設整備に係る設計及び工事監理を実施した。 【開発工房の備品類の整備】 工房新設に伴う備品類の整備 ・加工及び厨房器具設備の整備 ・保冷庫の整備 【屋外交流サロン及び開発工房セミナー室の備品類の整備】 屋外交流サロン及び開発工房セミナー室における体験交流活動に必要なテーブル、椅子といった備品を整備する。	①施設全体の収入額 [320,000千円:平成32年度] ②農工商連携による開発商品数 [3件:平成32年度] ③体験交流コンテンツの利用者数 [386千人:平成32年度]	交付金申請時の内容

平成29年度事業実績	計画額 単位:円	実績額 単位:円	うち交付金額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について			
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 (A～Dの4段階)	今後の方針	今後の方針の理由		
												指標①	指標②
【開発工房の整備】 農産物を素材とする商品の開発支援にあたり、次の機能を有する施設を設置した。 ・素材の一次加工及び二次加工による商品開発 ・試作品及び商品の調理 ・セミナー及びミーティングの実施 ・素材及び商品等の保管 建物床面積:250㎡  【既存施設の配置換え】 里山景観を活かした癒しと憩いの空間を創造し、農産物や地域物産等の展示紹介と郷土料理体験の提供をより魅力的なものとするため、既存施設である交流館と体験館の配置換え及び内外装の一部を改修した。 ・体験館 (キッチン:50㎡・物販、レストラン:406㎡・テラス:148㎡) ・交流館(キッチン:23㎡・物販:150㎡)  【屋外交流サロンの設置】 気軽に立ち寄りやすいよう開放的な形で日光や雨等を凌げる程度の屋根を設置し、屋外交流サロンとして整備した。 屋根(バーゴラ)面積:150㎡  【設計監理業務】 上記施設整備に係る設計及び工事監理を実施した。  【開発工房の備品類の整備】 工房新設に伴う備品類を整備した。 ・加工及び厨房器具設備の整備 ・保冷庫の整備  【屋外交流サロン及び開発工房セミナー室の備品類の整備】 屋外交流サロン及び開発工房セミナー室における体験交流活動に必要なテーブル、椅子といった備品を整備した。	196,528,000	194,150,980	96,055,981	指標①	施設全体の収入額	260,000	千円	H30.3	178,641	B:地方創生に相当程度効果があった。	予定通り事業終了	推進交付金に係る事業の推進等により、施設全体の収入額や体験交流コンテンツの利用者の増を図る。	
				指標②	農工商連携による開発商品数	0	件	H30.3	0	【所見】 施設工事の影響により、施設全体の収入額や体験交流コンテンツの利用者は減少したものの、施設の機能拡充工事を実施したことにより、指標となっている施設全体の収入額や施設利用者の増加に向けた基盤が整備された。		30年度予算額 —	
				指標③	体験交流コンテンツの利用者数	266	千人	H30.3	198				

② 里山オフィス整備事業

事業目的	事業概要	施設・設備整備等の内容	全体事業終了後の重要業績評価指標	備考
<p>鴨川市は、ブランド米「長狭米」の産地であり、日本の棚田百選「大山千枚田」や都市農村交流の拠点施設「みんなの里」が立地しており、棚田の保全や都市農村交流等に取り組む市内外の団体・個人が熱心に活動している。こうした活動を基盤とし、都心との近接性を活かして首都圏企業の立地を促進しながら、地域の活性化に向けて活動する団体又は企業等の集積をさらに進め、鴨川市総合交流ターミナル「みんなの里」の機能拡充及び鴨川版CCRC推進事業等との連携のもとで、地域の活性化と相乗的に移住・定住の促進を図る。</p>	<p>旧大山小学校において、地区公民館が併設され地域住民のコミュニティ活動が間近で行われている環境（校舎の一部を公民館として使用中）を活かし、教室等未利用スペースを貸しオフィスとして整備するとともに、共用スペースを整備する。</p> <p>また、効果促進事業として、入居団体等相互又は地域との協働事業を促進するための環境を整備する。</p>	<p>【里山オフィス整備工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事 旧大山小学校における教室をオフィスとして改修するため、各室に空調設備を取り付けるためのパネルの設置のほか、ドアの改修及び床材の張り替え等を行うとともに、共用部分として会議室等を整備する。</li> <li>・電気設備工事 オフィス化に伴う電気の容量増に対応するため、キュービクルを交換し、分電盤の増設等及び各室への回路・コンセント及び電話配管の新・増設等を行う。</li> <li>・機械設備工事 各室に空調及び換気設備を設置するとともに、トイレ及び屋内消火設備の改修を行う。</li> </ul> <p>【設計監理】</p> <p>上記工事に係る設計及び監理業務を委託する。</p> <p>【里山オフィスにおける協働事業の促進】</p> <p>里山オフィスにおける入居団体等相互の、又は都市農村交流事業をはじめとして入居団体等と地域との協働による多様な事業展開を促進するとともに、入居団体等と地域住民、移住希望者等との交流の場として、また、市において（公民館の予約状況に関わらず）入居希望団体等への説明や入居団体等との定期的な打合せ等を実施できる環境を整備するため、共用スペースにおけるミーティングテーブル、椅子、プロジェクター、スクリーン及びコピー機等の備品を整備する。</p>	<p>①移住・定住者数 [50人:平成31年度]</p> <p>②里山オフィス入居団体・企業等からの年間使用料収入 [2,000千円:平成31年度]</p> <p>③里山オフィス入居団体等による地域との協働事業数 4件/年</p>	<p>交付金申請時の内容</p>

平成29年度事業実績	計画額 単位:円	実績額 単位:円	うち交付金額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 (A～Dの4段階)	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	指標②	指標③						
<p>【里山オフィス整備工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事 旧大山小学校における教室をオフィスとして改修するため、各室に空調設備を取り付けるためのパネルの設置のほか、ドアの改修及び床材の張り替え等を行うとともに、共用部分として会議室等を整備した。</li> <li>・電気設備工事 オフィス化に伴う電気の容量増に対応するため、キュービクルを交換し、分電盤の増設等及び各室への回路・コンセント及び電話配管の新・増設等を行った</li> <li>・機械設備工事 各室に空調及び換気設備を設置するとともに、トイレ及び屋内消火設備の改修を行った</li> </ul> <p>【設計監理】</p> <p>上記工事に係る設計及び監理業務を委託により行った。</p> <p>【里山オフィスにおける協働事業の促進】</p> <p>里山オフィスにおける入居団体等相互の、又は都市農村交流事業をはじめとして入居団体等と地域との協働による多様な事業展開を促進するとともに、入居団体等と地域住民、移住希望者等との交流の場として、また、市において（公民館の予約状況に関わらず）入居希望団体等への説明や入居団体等との定期的な打合せ等を実施できる環境を整備するため、共用スペースにおけるミーティングテーブル、椅子、プロジェクター、スクリーン及びコピー機等の備品を整備した。</p>	69,738,000	68,653,574	34,326,166	指標①	移住・定住者数	0	人	H30.3	0	B:地方創生に相当程度効果があった。	予定通り事業終了	30年度予算額 —
				指標②	里山オフィス入居団体・企業等からの年間使用料収入	0	千円	H30.3	0	【所見】 施設及び設備を整備し、指標である移住・定住者の増加等に向けた体制が整った。		
				指標③	里山オフィス入居団体等による地域との協働事業数	0	件	H30.3	0			